

2008年度第1～3四半期累計 連結決算ハイライト (米国会計基準)

(単位: 億円 △損失、減少)

2008年度第1～3四半期累計の概要

・当第3四半期において、米国メキシコ湾におけるエントラダ油ガス田の開発計画中止に伴う損失及び株式会社況低迷に伴う上場株式の評価損を計上したこと等により、「当期純利益」は前年同期比76億円減益の1,627億円となった。これは、累計の当期純利益として過去最高益となった2007年度第1～3四半期累計に次ぐ水準。他方、「売上総利益」については4期連続、「営業利益」及び「実態利益」については5期連続の過去最高益を更新した。  
・「セグメント別の当期純利益」は、金属・エネルギーが291億円増益の1,027億円となり、1,000億円超を達成。加えて、繊維、生活資材・化学品、食料も増益となり、それぞれ163億円、182億円、185億円となった。他方、金融・不動産・保険・物流(注1)参照)、宇宙・情報・マルチメディアは減益、機械については赤字となった。  
・事業会社増益は136億円増益の1,330億円。海外事業増益は223億円増益の1,001億円で、当期純利益1,627億円に対し62%を占めている。

(注1)前年度の譲り受けたオリココーポレーション(以下「オリコ社」)関連の特殊要因は、以下のとおりです。

	2007年度	連結損益計算書における認識項目		
		持分法による投資増益	法人税等	当期純利益
オリコ社実行の資本政策(優先株式の併合)等に伴う同社からの取込利益	第1四半期	522	△214	308
当社保有のオリコ社普通株式に係る評価損	第2四半期	△262	107	△154
	合計	261	△107	154

経営成績	2008年度 1-3Q累計	2007年度 1-3Q累計	前年同期比		主たる増減要因	通期見通し	前回通期見通し (10月30日公表時)
			増減額	増減率(%)			
収益	25,299	21,443	+3,856	+18.0%			
売上総利益	8,245	7,387	+859	+11.6%			
その他の収益(△費用)	△5,702	△5,423	△279	+5.1%			
販売費及び一般管理費	△125	△7	△118	-			
貸倒引当金繰入額	△221	△239	+19	△7.7%			
受取配当金	272	195	+77	+39.3%			
(金融収支)	(51)	(△44)	(+95)	(-)			
投資及び有価証券に係る損益	△136	167	△303	-			
固定資産に係る損益	△351	△4	△347	-			
その他の損益	△96	19	△114	-			
その他の収益(△費用)計	△6,359	△5,292	△1,067	+20.2%			
税引前利益	1,887	2,095	△208	△9.9%			
法人税等	△703	△970	+267	△27.6%			
税引後利益	1,184	1,124	+60	+5.3%			
少数株主持分損益	△64	△81	+18	△21.7%			
持分法による投資増益	507	659	△153	△23.1%			
当期純利益	1,627	1,702	△76	△4.4%			

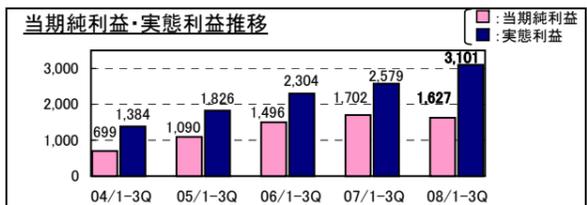
収益	25,299	21,443	+3,856	+18.0%
売上総利益	8,245	7,387	+859	+11.6%
その他の収益(△費用)	△5,702	△5,423	△279	+5.1%
販売費及び一般管理費	△125	△7	△118	-
貸倒引当金繰入額	△221	△239	+19	△7.7%
受取配当金	272	195	+77	+39.3%
(金融収支)	(51)	(△44)	(+95)	(-)
投資及び有価証券に係る損益	△136	167	△303	-
固定資産に係る損益	△351	△4	△347	-
その他の損益	△96	19	△114	-
その他の収益(△費用)計	△6,359	△5,292	△1,067	+20.2%
税引前利益	1,887	2,095	△208	△9.9%
法人税等	△703	△970	+267	△27.6%
税引後利益	1,184	1,124	+60	+5.3%
少数株主持分損益	△64	△81	+18	△21.7%
持分法による投資増益	507	659	△153	△23.1%
当期純利益	1,627	1,702	△76	△4.4%

(参考)

売上高 ①	99,361	90,530	+8,831	+9.8%
(売上総利益率)	(8.3%)	(8.2%)	(+0.1%)	
営業利益 ②	2,419	1,957	+462	+23.6%

実態利益 ④	3,101	2,579	+522	+20.3%
--------	-------	-------	------	--------

実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資増益



オペレーティングセグメント情報	売上総利益(注2)			当期純利益		
	2008年度 1-3Q累計	2007年度 1-3Q累計	前年 同期比	2008年度 1-3Q累計	2007年度 1-3Q累計	前年 同期比
繊維	743	840	△97	163	118	+45
機械	668	758	△90	△30	215	△245
宇宙・情報・マルチメディア	940	943	△3	26	62	△36
金属・エネルギー	1,844	941	+903	1,027	736	+291
生活資材・化学品	918	942	△23	182	154	+29
食料	2,557	2,468	+89	185	178	+7
金融・不動産・保険・物流	332	283	+49	39	180	△141
その他及び修正消去	242	212	+30	34	60	△26
合計	8,245	7,387	+859	1,627	1,702	△76

・収益:  
伊藤忠エネクス㈱の連結子会社化、金属資源・エネルギー価格の上昇及び食品流通関連取扱増に伴う増収等

・売上総利益:(増減分野及び商品等)  
繊維/減益:新規連結子会社の寄与あるも、子会社数社が連結除外となった影響及び繊維原料、織物、衣料品の市況低迷等  
機械/減益:船舶取引増加するも、自動車、建機取引が不調  
宇情マ/横ばい:国内携帯電話販売事業は増益も、前年同期の航空関連資産売却益の反動及びその他事業で減益  
金エネ/増益:権益保有油田の引取数量減少するも、金属資源・エネルギー価格上昇、伊藤忠エネクス㈱子会社化の影響  
生化/減益:北米住宅資材関連事業堅調なるも、化学品市況の急落及び米国子会社売却による連結除外あり  
食料/増益:食品流通関連における取扱増加及び年度前半の飼料穀物等の取扱増加  
金不保物/増益:前年同期の長期開発用不動産に係る評価損計上の反動等あり

・販売費及び一般管理費:  
業容拡大等に伴う経費の増加及び退職給付費用の増加、㈱三景、伊藤忠エネクス㈱の連結子会社化に伴う増加等

・貸倒引当金繰入額:モロル向け債権に係る引当△108等

・金融収支:金利収支+19(米ドル金利低下等)、受取配当金+77(LNG+52、中華圏ファンド+12、アゼルバイジャン+12)

・投資及び有価証券に係る損益:株式評価損△240、株式売却損益・交換益△89、事業整理損他+26

・固定資産に係る損益:エントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失処理(△266)等固定資産評価損△336等

・その他の損益:  
エントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失△105等

・持分法による投資増益:  
オリコ社△244[特殊増益の反動△261(注1)、通常増益+17]、日伯紙パルプ資源開発㈱+25、㈱7サット+22、IMEAの持分法投資増益+21、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱+13等

10,650	77.4%	11,000	△350
△7,650	74.5%	△7,550	△100
△150	83.4%	△150	-
△310	71.2%	△350	+40
310	87.6%	380	△70
(0)	-	(30)	△30
③△550	-	③△130	△420
△8,350	76.2%	△7,800	△550
2,300	82.0%	3,200	△900
△920	76.4%	△1,270	+350
1,380	85.8%	1,930	△550
△120	53.0%	△170	+50
540	93.8%	640	△100
1,800	90.4%	2,400	△600

配当状況 (1株当たり)	年間 (予想)	21円	年間 (予想)	21円
年間 (予想)	21円	21円	年間 (予想)	21円
中間	10.5円	10.5円	中間	10.5円

【当期純利益】主たる増減要因	
(注2) 売上総利益については、「経営成績」の「主たる増減要因」参照	
新規関連会社の連結に加え、投資有価証券増益の大幅好転等が利益増	
営業利益大幅減少、自動車関連の投資有価証券評価損計上、持分法投資増益悪化により減益	
持分法投資増益の好転あるも、営業利益減少等により減益	
エントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失あるも、営業利益及び受取配当金増加により増益	
営業利益の増加に加え、持分法投資増益の増加により増益	
投資有価証券増益の悪化あるも、営業利益及び持分法投資増益の増加等により増益	
営業利益の増加あるも、投資有価証券増益悪化、前期のオリコ社関連特殊利益の反動が大きく減益(注1)参照)	
退職給付費用の増加及び投資有価証券評価損発生等により減益	
営業利益については、「平成21年3月期 第3四半期決算」P14-15をご参照ください。	

当期純利益の 会社区分別内訳	2008年度 1-3Q累計	2007年度 1-3Q累計	前年同期比
単事業会社	450	670	△220
海外現地法人	(注3) 1,330	(注4) 1,194	+136
連結修正	184	174	+10
当期純利益	△338	△336	△2
内、海外事業増益(注5)	(注3) 1,001	778	+223
(海外事業増益比率)	(62%)	(46%)	
(除、オリコ社特殊要因)(注1)	( )	(50%)	

黒字会社率 (事業会社+海外現地法人)	2008年度 1-3Q累計	2007年度 1-3Q累計	前年同期比
黒字会社率	78.1%	78.5%	△0.4%
(黒字会社数)	(550社)	(497社)	(+53社)
(赤字会社数)	(154社)	(136社)	(+18社)
(合計)	(704社)	(633社)	(+71社)

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)	2008年度 1-3Q累計	2007年度 1-3Q累計	前年同期比
黒字会社利益	1,945	(注4) 1,593	+352
赤字会社損失	(注3) △430	△224	△206
合計	1,515	1,368	+146

(内、事業会社)

黒字会社利益	1,757	(注4) 1,415	+341
赤字会社損失	(注3) △426	△221	△205
合計	1,330	1,194	+136

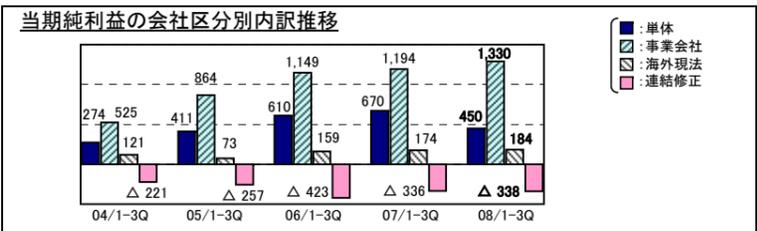
(内、海外現地法人)

黒字会社利益	188	177	+11
赤字会社損失	△4	△3	△1
合計	184	174	+10

財政状態	2008年 12月末	2008年 3月末	前年度末比
総資産	57,266	52,742	+4,524
有利子負債	23,962	21,044	+2,918
NET有利子負債	19,170	16,545	+2,625
株主資本	9,370	9,735	△365
NET DER(倍)	2.0倍	1.7倍	0.3悪化

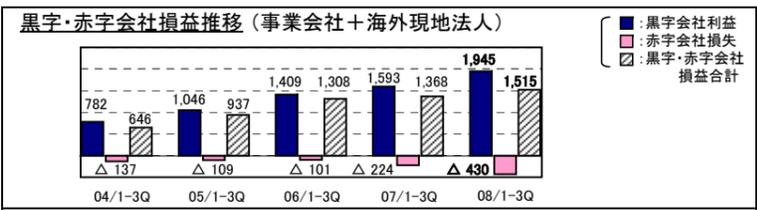
キャッシュ・フロー	2008年度 1-3Q累計	2007年度 1-3Q累計	前年同期比
営業活動によるCF	1,127	181	+946
投資活動によるCF	△2,875	△936	△1,939
財務活動によるCF	2,147	△1,147	+3,294
現金・現金同等物期末残高	4,622	3,417	+1,205

主要指標		2008年度 1-3Q累計	2007年度 1-3Q累計	変動幅	主要指標	2008年度 1-3Q累計	2007年度 1-3Q累計	変動幅		
為替レート (¥/US\$)	3月決算会社	4-12月平均	103.74	117.69	△13.95	金利(円TIBOR 3M/4-12月平均)	0.851%	0.776%	+0.075%	
		期末日	08/12 91.03	08/3 100.19	△9.16		金利(US\$LIBOR 3M/1-9月平均)	2.981%	5.386%	△2.405%
	12月決算会社	1-9月平均	106.47	119.74	△13.27	プレント原油 (US\$/BBL)	4-12月平均	98.99	77.35	+21.64
		期末日	08/9 103.57	07/12 114.15	△10.58		1-9月平均	112.10	67.32	+44.78



(注3) エントラダ油ガス田関連損失に係る税効果の処理を含めて表示しております。  
(注4) オリコ社の取込損益に付随する税効果の処理を含めて表示しております。  
(注5) 海外事業増益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び実質海外の国内事業会社の増益を加えたものです。

事業会社(取込損益)	2008年度 1-3Q累計	2007年度 1-3Q累計	主たる増減要因
(主な黒字会社)	(注) 連結子会社(持)持分法適用関連会社		
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA) (連)	646	229	石炭、鉄鉱石価格の上昇並びに鉄鉱石販売数量増加等により大幅増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (連)	206	217	油価上昇するも引取数量減少の影響もあり減益
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱(МИСI) (持)	139	126	投資有価証券評価損の計上あるも、当年度第2四半期までの鋼材価格高騰の影響等により増益
伊藤忠インターナショナル会社 (連)	80	77	ウラン市況の悪化、建機事業不調等あるも、住宅資材関連事業堅調により増益
(主な赤字会社)			
CIECO Energy (US) Limited (連)	(注3) △215	△11	エントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失処理により大幅悪化
C.I. FINANCE (CAYMAN) LTD. (連)	△30	9	運用収益悪化



主たる増減要因		2009年3月末見通し	
		今回	前回
総資産: 株式市況低迷に伴うその他の投資減少、たな卸資産増加(機械、宇情マ、建設・不動産等)、伊藤忠エネクス㈱連結子会社化(金エネ)、営業債権増加(食料等)、鉄鉱石関連事業への投資に伴う関連会社に対する投資増加(金エネ)、新規事業会社連結による有形固定資産増加(機械)等により前年度末比増加	55,000	58,000	
NET有利子負債: 大型投資、新規事業等に対する投資等に伴い増加	23,000	23,000	
株主資本: 当期純利益の積上げがあるも、配当金の支払、株式市況低迷に伴う未実現有価証券増益悪化、為替円高に伴う為替換算調整額の大幅な悪化等により前年度末比減少、NET DERは2.0倍	19,000	19,000	
	9,000	11,800	
	2.1倍	1.6倍	

2008年度第1-3四半期累計のキャッシュ・フローの状況			
営業活動CF:	海外資源関連取引等において、営業取引収入が好調に推移したこと等に伴い、ネット入金		
投資活動CF:	鉄鉱石関連事業への投資、海外資源開発関連における設備投資の増加、機械関連での新規事業への投資等により、ネット支払		
財務活動CF:	業容拡大等に伴う資金需要の増加により、ネット入金(調達)		